

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	緊急地方道路整備事業		部課コード	1602	予算事業科目	010802030180	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	都市建設部	部長名(2次評価者)	海治 甲太郎		個別事務	全部	010802030180	-		
	担当部署	道路整備課	所属長名(1次評価者)	池田 誠起							
	電話番号	088-823-9461	E-mail	kc-160200@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	01 A新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針	市民の利便性の向上はもとより、国土発展の一翼を担う、世界に開かれた交流拠点をめざして、空港、港湾、道路等有機的に結びついた総合交通ネットワークを確立します。
款	08 土木費	政策	02 発展を支える総合交通体系の整備		
項	02 道路橋梁費	施策	01 都市交通の円滑化		
目	03 道路新設改良費	区分	02 一般道路の整備		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	道路法第16条、第30条（道路構造令）及び第42条、高齢者・障害者等の円滑化の促進に関する法律第10条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市総合計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	道路を利用する人及び周辺住民			
意図	どのような状態にしていくのか	幹線道路に接続する補助幹線道路の新設や拡幅改良または修繕を行う。			
手段	事業実施体制等	用地補償交渉は行政主体で行い、工事や補償算定業務については、入札により外部業務委託。			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	路線の実施設計 法線及び用地の測量 用地の買収及び移転補償 道路工事			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	予算額(最終)に対する決算額の割合	執行額での事業の進捗を測る		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	予算額(最終)に対する決算額の割合	目標 175,000	160,000	186,300	132,600	現年と前年度繰越の合計	
		実績 175,000	95,000	211,700				
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	175,000	95,000	211,700	132,600		
		財源内訳	国費(千円)	96,250	52,250	116,435	69,630	職員給5,760千円含む(19年度)
			県費(千円)					職員給3,900千円含む(20年度)
			市債(千円)	78,600	41,500	93,300	62,400	職員給5,130千円含む(21年度)
			その他(千円)			1,550		
			一般財源(千円)	150	1,250	415	570	
	翌年度への繰越額(千円)		65,000	39,600				
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	25,500	25,125	27,000	29,250		
		正規職員	(千円)	25,500	25,125	27,000	29,250	
			その他(千円)					
			人役数(人)	3.40	3.35	3.60	3.90	
		正規職員	(人)	3.40	3.35	3.60	3.90	
			その他(人)					
			総コスト=①+②(千円)	200,500	120,125	238,700	161,850	
		市民1人当たりコスト(円)	587	353	703		総コスト/年度末人口	
年度末住民基本台帳人数(人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の 必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	本事業は、総合計画の中において、「人にやさしい交通環境の整備→生活道路の整備」として挙げられている。 市民意識調査において交通体系の整備に対する重要性が高い。 また、施設の老朽化等あり修繕必要な箇所は増加している。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の 有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	整備必要な箇所について国に要望し事業に着手している。 なお工事に対する地元の要望の調整及び用地取得に時間を要している より事業効果が出るよう整備箇所の選定や工事手法を検討している。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の 効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	工事や補償算定業務については、入札を行い業者に業務委託をしている。なお用地交渉を必要とする場合は、行政主体で実施。 路線間の調整により予算を有効に活用している。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の 公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	4.0	未整備区間の整備の優先順位を決めることにより適正な整備に努めている。 交付金を活用しており、一般財源の負担を極力抑えており、妥当である。また受益者負担はないものである。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合 点	17.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	都市の骨格となる道路整備であり、地域のニーズも高く、住民の協力を得ながら未整備区間の解消を図っていく必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--